

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,364,788	8,152,205	20,629,037
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,183	326,432	766,465
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	29,240	345,055	468,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,891	370,317	599,414
純資産額 (千円)	1,759,622	1,905,434	2,267,302
総資産額 (千円)	14,018,137	12,797,335	13,630,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.78	21.01	28.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	14.3	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	701,453	1,263,126	143,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,706	114,109	126,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,667	516,474	258,868
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,253,822	1,397,500	764,959

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.74	11.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しています。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第2四半期連結累計期間及び第13期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第14期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（取引先業務の品質）

当社グループは、仕入・外注を行う取引先の選定に際して、品質管理能力、技術力等を総合的に勘案しております。しかし、取引先により提供された業務の品質が十分でない場合には、その直接的な原因が当社グループによるものでなくても、補修等に要する費用が当社グループの負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となったものの、中国をはじめとする海外経済の不透明感や個人消費における円安を背景とした物価高騰による買い控えの影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、引き続き社会資本の計画的な整備が見込まれており、製品販売事業を含めた2015年度上半期の当社グループ主要子会社2社（極東興和株式会社、東日本コンクリート株式会社）合計の受注高が、118億78百万円（前年同期比70.4%増）と、過去最高の受注額を達成いたしました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は81億52百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は3億11百万円（前年同期 営業利益95百万円）、経常損失は3億26百万円（前年同期 経常利益73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億45百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円）となりました。これは、建設事業において前期受注の相対的に粗利率が低い大型工事中心に完了したためであります。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、高速道路会社を中心とした大型工事の受注が好調で、当第2四半期連結累計期間の受注高は107億44百万円（前年同期比84.9%増）となりましたが、前期から繰越した相対的に粗利率の低い大型工事の進捗により、売上高は66億80百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比88.5%減）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の受注高は14億6百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、前期からの繰越製品の出荷が進み売上高は13億33百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比146.3%増）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も現れてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、円安によるコスト高、慢性的なSE（システムエンジニア）不足などまだら模様で不透明な状況にあります。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億57百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント損失は16百万円（前年同期 セグメント損失17百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は89百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は55百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加し、13億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は12億63百万円(前年同期は7億1百万円の獲得)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純損失の計上3億25百万円、仕入債務の減少額6億8百万円があったものの、売上債権の減少額19億58百万円、未成工事受入金の増加額5億42百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億14百万円(前年同期は76百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出82百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億16百万円(前年同期は3億77百万円の使用)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出3億71百万円及び短期借入金の純減額1億10百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、建設事業の受注実績が前年同期と比較し著しく増加しました。

その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご参照下さい。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

(7) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は127億97百万円となり、前連結会計年度末比8億33百万円の減少となりました。その主な要因は、現金預金が6億32百万円、未成工事支出金が1億63百万円、商品及び製品が1億19百万円、有形固定資産が1億円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が19億58百万円減少したことによるものであります。有利子負債は4億81百万円減少し、38億85百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億45百万円の計上等より、前連結会計年度末比3億61百万円減少の19億5百万円となりました。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
キョクトウ高宮(株) 高宮工場	広島県安芸 高田市	製品販売 事業	プレテン ヤード増設	130,000	101,862	自己資金	平成27年 6月	平成27年 12月

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」（提案力、技術力）に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,240,000	17,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,240,000	17,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月25日
新株予約権の数(個)	1,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	各新株予約権の目的である株式の数は、新株予約権1個当たり100株とします。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月28日 至 平成57年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	17,240,000	-	2,500,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	2,400	13.92
藤田 公康	東京都渋谷区	1,347	7.81
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	818	4.74
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町二丁目6番31号	732	4.24
ビーアールグループ取引先持株会大阪 支部	大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号	511	2.96
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	494	2.86
長谷部 正和	広島市中区	463	2.68
ビーアールグループ取引先持株会広島 支部	広島市東区光町二丁目6番31号	458	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	400	2.32
藤田 衛成	広島市南区	372	2.15
計	-	7,998	46.39

(注) 株式会社ビーアールホールディングスの所有株式数818,548株は議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 818,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,417,400	164,174	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	17,240,000	-	-
総株主の議決権	-	164,174	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	818,500	-	818,500	4.75
計	-	818,500	-	818,500	4.75

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	814,959	1,447,500
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	3,694,969
未成工事支出金	1,203,299	1,366,896
商品及び製品	745,152	864,723
仕掛品	34,468	45,253
材料貯蔵品	82,443	101,101
未収入金	885,847	964,010
繰延税金資産	86,072	86,072
その他	13,086	25,144
貸倒引当金	1,943	1,425
流動資産合計	9,516,965	8,594,247
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,061,871	1,061,045
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	238,912	340,029
有形固定資産合計	3,398,341	3,498,632
無形固定資産		
無形固定資産	74,260	97,381
投資その他の資産		
投資有価証券	474,855	442,747
繰延税金資産	63,696	73,711
その他	121,649	109,874
貸倒引当金	19,261	19,260
投資その他の資産合計	640,939	607,073
固定資産合計	4,113,541	4,203,087
資産合計	13,630,507	12,797,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,888,636	4,280,631
短期借入金	1,820,000	1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	742,140	745,014
未払法人税等	74,922	23,887
未成工事受入金	1,407,823	1,950,529
賞与引当金	-	120,153
工事損失引当金	112,705	13,203
その他	372,768	474,512
流動負債合計	9,418,996	9,317,933
固定負債		
長期借入金	1,804,127	1,430,183
役員退職慰労引当金	3,100	-
その他	136,980	143,784
固定負債合計	1,944,207	1,573,967
負債合計	11,363,204	10,891,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	1,220,808	842,909
自己株式	104,471	104,471
株主資本合計	2,080,643	1,702,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,233	125,593
その他の包括利益累計額合計	148,233	125,593
新株予約権	-	41,292
非支配株主持分	38,425	35,804
純資産合計	2,267,302	1,905,434
負債純資産合計	13,630,507	12,797,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	8,364,788	8,152,205
売上原価	7,343,913	7,435,941
売上総利益	1,020,874	716,263
販売費及び一般管理費	1,925,283	1,102,937
営業利益又は営業損失()	95,590	311,673
営業外収益		
受取利息	117	148
受取配当金	3,785	3,895
スクラップ売却益	6,019	9,405
その他	20,193	11,440
営業外収益合計	30,115	24,888
営業外費用		
支払利息	27,682	24,027
工事保証料	9,977	10,816
資金調達費用	5,058	-
その他	9,803	4,802
営業外費用合計	52,522	39,647
経常利益又は経常損失()	73,183	326,432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	957
特別利益合計	-	957
特別損失		
投資有価証券評価損	796	-
特別損失合計	796	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,386	325,475
法人税、住民税及び事業税	47,949	22,877
法人税等調整額	710	676
法人税等合計	47,239	22,201
四半期純利益又は四半期純損失()	25,146	347,676
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,093	2,621
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	29,240	345,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	25,146	347,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,462	22,640
為替換算調整勘定	717	-
その他の包括利益合計	33,744	22,640
四半期包括利益	58,891	370,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,984	367,695
非支配株主に係る四半期包括利益	4,093	2,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,386	325,475
減価償却費	111,874	94,998
株式報酬費用	-	41,292
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	519
賞与引当金の増減額(は減少)	122,950	120,153
工事損失引当金の増減額(は減少)	29,836	99,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,100
受取利息及び受取配当金	3,902	4,043
支払利息	27,682	24,027
投資有価証券売却損益(は益)	-	957
投資有価証券評価損益(は益)	796	-
売上債権の増減額(は増加)	1,706,561	1,958,608
未成工事支出金の増減額(は増加)	993,510	163,596
たな卸資産の増減額(は増加)	318,744	149,013
仕入債務の増減額(は減少)	305,277	608,004
未成工事受入金の増減額(は減少)	789,381	542,705
その他	501,648	51,069
小計	738,466	1,376,505
利息及び配当金の受取額	3,902	4,043
利息の支払額	27,567	23,446
法人税等の支払額	13,348	93,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,453	1,263,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,645	82,663
無形固定資産の取得による支出	9,426	33,831
投資有価証券の取得による支出	930	930
投資有価証券の売却による収入	-	2,370
貸付けによる支出	1,350	-
貸付金の回収による収入	2,646	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,706	114,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,485	110,000
長期借入金の返済による支出	226,854	371,070
社債の償還による支出	25,000	-
自己株式の取得による支出	432	-
配当金の支払額	32,848	32,842
リース債務の返済による支出	2,047	2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,667	516,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,080	632,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,741	764,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,253,822	1,397,500

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	700,000	300,000
差引額	900,000	1,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	348,711千円	371,402千円
賞与引当金繰入額	45,488	46,150

2 業績の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金勘定	1,303,822千円	1,447,500千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,253,822	1,397,500

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,842	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	32,842	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,270,281	990,381	79,091	25,033	8,364,788	-	8,364,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	95,694	60,732	64,332	220,758	220,758	-
計	7,270,281	1,086,075	139,824	89,365	8,585,546	220,758	8,364,788
セグメント利益又は損失()	416,265	23,438	17,641	52,721	474,784	379,193	95,590

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 379,193千円には、セグメント間取引消去 5,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 373,306千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,680,776	1,333,623	112,248	25,557	8,152,205	-	8,152,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	45,137	64,304	109,441	109,441	-
計	6,680,776	1,333,623	157,385	89,861	8,261,647	109,441	8,152,205
セグメント利益又は損失()	47,979	57,722	16,848	55,470	144,325	455,999	311,673

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 455,999千円には、セグメント間取引消去 2,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円78銭	21円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	29,240	345,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	29,240	345,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,422	16,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	株式会社ビーアールホールディングス 第1回株式報酬型新株予約権。 この概要は、「第3 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,842千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。